

令和4年度 第4回大田区 SDGs 推進会議 議事録

日時	日時:令和5年1月19日(木) 午後4時から午後6時00分まで	会場	大田区役所 201・202 会議室
出席者	■村木会長 ■高木副会長 ■小林委員 ■北村委員	■磯委員 ■高橋委員 ■諏訪委員 ■海老名委員	■齋藤委員 ■山田委員 ■小泉委員
傍聴者	9名		
次第	1 開会あいさつ 2 議題 大田区 SDGs 未来都市提案書素案の検討 ①提案書の構成について ②提案書の素案について 3 来年度の推進会議について		

1 開会挨拶

○野村企画調整担当課長

定刻になりましたので、只今より令和4年度第4回大田区SDGs推進会議を開催させていただきます。本日はお忙しい中お集りいただきありがとうございます。私は本会議の事務局を務めさせていただきます、大田区企画経営部企画調整担当課長の野村と申します。本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

なお本日の会議は議事録作成のため録音させていただきます。また議事録は区のホームページで公開させていただきますので、ご了承ください。では会議の開催にあたりまして、企画経営部長の齋藤より挨拶をさせていただきます。

○齋藤部長

皆様こんにちは。企画経営部長の齋藤でございます。

この会議も今回で4回目でございます。これまでの3回の会議を通して、非常に活発なご意見をいただきまして、おかげさまで素案に近いものができました。SDGs未来都市へのエントリーに向けて、提案書として提出することになるわけでございますけれども、私どもこれで完成だと思っております。まだまだブラッシュアップをしていく必要があると思っております。というのは、この会議の中でも特徴付けをした方がいいのではないかとご意見をいただきましたので、産業に特化したというか、このような仕立てになっておりますが、環境・経済・社会の側面というのは、もう少しバランスよく配置する必要があるのではといった議論が継続してございます。そのようなこともあるので、本日は皆様方からご意見をいただいて、より良いものにしていきたいと考えております。

それから、本日の会議について、これは初めての試みとなりますが、紙の資料は一切お配りしていません。皆様方にはタブレットを操作していただきながら、また傍聴の皆様方にはモニターをご覧になっていただきながら、会議に参加していただければと考えております。実は大田区役所の内部ではこのような形式の会議は頻繁にやっておりますが、外部の皆様方を入れてのこういったペーパーレスの会議は初めてでございます。これが良いのか悪いのかということはあると思いますが、今後のことを考えた場合、もはや時代の流れで、このような形式で会議を実施すべきであろうと我々も考えております。何かご不便な点がありましたら、ご意見をいただきながら改善に努めていきたいと考えております。

それでは、本日も限られた時間ではございますが、活発なご意見を期待しておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

○野村企画調整担当課長

それでは資料について説明させていただきます。

次第以外で、まず資料1大田区SDGs推進会議議員名簿です。次に資料2大田区SDGs未来都市提案書素案です。A4で50ページございます。それから最後に事務連絡として説明させていただきますが、資料3大田区SDGs推進会議の来年度の推進会議についての案でございます。それから参考資料1素案概要です。前回会議でお示した骨子に近いものですが3枚に渡って素案の重要なポイントをまとめた資料となっております。それから、参考資料2として後ほど説明いたしますが大田区SDGs未来都市提案書 素案の説明資料となっております。参考資料3は、全体構成を把握するためのイメージ図です。

資料は以上です。それでは議題に進みますので、進行を会長にお願いさせていただきます。村木会長、よろしくお願いいたします。

2 議題

①提案書構成について

○村木会長

皆さんこんにちは。今日もどうぞよろしくお願いいたします。

早速ですけれども、大田区SDGs未来都市提案書の素案の検討、①提案書の構成について事務局から説明をお願いします。

○野村企画調整担当課長

事務局より大田区SDGs未来都市提案書の構成等について説明させていただきます。

では構成の説明に先立ちまして、まずはSDGs未来都市について一旦おさらいをさせていただきます。

SDGs未来都市とは、SDGsの推進に関するポテンシャルの高い都市を選定し、その取組を他自治体にも波及させていこうという内閣府の取組です。

今、映しております資料(参考資料2:P2)の上段に記載がありますとおり、毎年30都市程度が選定され、そのうち特に優れた都市はモデル事業選定都市として認定されます。右上にある通り、都内では6つの自治体が選定されておりますが、直近3年間では応募が173都市で、そのうち選定されたのは94都市ということで、合格率は5割強となっております。

資料下段に選定までのスケジュールを示しております。1月下旬の内閣府の募集要領の公表を受けて、2月末までに提案書を提出し、令和5年5月に選定結果の公表という流れになっております。なお現時点で募集要領は公表されていないものの、例年募集要領には大きな変更はないため、本日お示しさせていただく素案は、昨年度の募集要領に基づいた素案である点をご了承ください。万が一、今年度の募集要領に大きな変更等があった場合は、会議後に書面等でご意見を聴取させていただく予定です。

では提案書の構成の説明をさせていただきます。こちらの資料(参考資料2:P4)で色分けになっている部分が、第3回で骨子として説明させていただいた部分になります。今回はこの第3回で説明を省略させていただいた部分について説明いたします。骨子以外の部分ということで、ある意味で提案書の幹ではなく枝葉の部分ともいえますが、ポイントを絞って簡潔に説明させていただきます。

それでは、最初自治体のSDGsの推進に資する取組、つまりは基本となる取組ですが、その中の情報発信について説明させていただきます。

資料の左側(参考資料2:P6)には、内閣府の要領で求められている記載内容を要領等から正確に引用する形で記載しております。そして資料の右側には、大田区の提案書素案に記載している主な内容を、ポイントとしてまとめております。本来は詳細な記載をご確認いただくためには、提案書素案の本体をご確認いただく必要があるのですが、先ほど申し上げました通り、素案はA4縦のワード形式50ページ及ぶ

仕様となっており、短時間で構成及び内容を把握するには適さないため、このようにポイントという形で説明させていただきます。

まずこの情報発信という項目につきましては、資料の左側に記載があります通り、各自治体のSDGsの取組等について、域内向け、域外向け、そして海外向けに分けて記載することが求められております。本素案の記載のポイントとしましては、現在、公民連携のパートナーとしまして、株式会社リコー様とSDGsの普及啓発について、何か連携した取組ができないかという検討を進めておりますので、そこで検討している内容を記載したものととなります。具体的には、小学生向けのSDGsセミナーや、国内中小企業向けセミナーなどを検討しております。特に区民の皆様へのインパクトが強い取組としましては、資料の左側にイメージ図として写真を掲載しているとおり、区役所の本庁舎一階の大階段のところにSDGsのゴールや、一般の方が簡単に実践できるSDGsの取組などを記載したステッカーを掲示して、各種交付手続き等でお待ちいただいている区民の方に対し、積極的に普及啓発を行っていくことを検討しております。これはあくまでイメージなので、実際の掲示はもう少し先になると思います。このステッカーにはリコーさんの技術を活用した、石灰で作られた環境に優しいステッカーを使用することを予定しております。その他の取組としましては、家庭でできる食品ロス削減を通じたSDGsの普及啓発や、本推進会議の活動の積極的な発信など。域外向けとしては、内閣府の主体のプラットフォームの活用や国内友好都市との連携を通じた情報発信。海外向けとしましては、姉妹都市や友好都市等と連携した情報発信などを記載しております。

次に全体計画の普及展開性について説明させていただきます。この部分はSDGs未来都市がモデル都市を選定して、それを他自治体へ普及させていくという制度であることを踏まえ、他自治体等に普及展開できる取組であることを記載するパートとなっております。本提案書に記載されている経営者の高齢化や後継者不足等とは、他の産業集積地でも同様の課題として存在することや、本区の取組や財政状況の異なる他自治体でも実践できる可能性がある事などに言及しております。また、羽田イノベーションシティのようなスタートアップや新技術が集う拠点が無い自治体にとって、一切普及展開の可能性がない提案だとは捉えられないよう、本提案に記載されているデジタル技術を活用して距離的に離れているネットワークの構築を促進する、そういった取組などを捉え、スタートアップなどが数多く存在しない地域においても充分普及展開性があるということを記載しております。この点に深く関係してくるデジタル受発注プラットフォームという取組があるのですが、これにつきましては議題の後半パートで改めて説明させていただきます。

続きまして推進体制です。未来都市計画をしっかりと推進していける体制が組まれているかを確認する部分についても簡単に説明させていただきます。まず各種計画への反映という部分ですが、SDGsの取組が未来都市計画以外の各種行政計画に反映されているかを記載するパートとなっております。右側にございますが、SDGsの視点を盛り込んだ区の行政計画を列挙している、そういったパートですので、詳細については省略させていただきます。

続きまして、行政内部の執行体制です。未来都市計画に記載した取組を着実に推進していくための体制がしっかりと組まれているかを確認するパートです。大田区では現在、SDGs推進会議の提言を受けながら、区のSDGs推進に関する検討を進めているものの、区長をトップとしたSDGsを推進するための特別な組織体制を組んでおりません。未来都市計画ではしっかりと組織体制を整えた上での着実な推進を求められておりますので、無事選定された際には着実に推進して行くための推進体制の構築も検討していきたいと考えております。ただ、この点についてはあくまで案段階ですので、選定後に具体的な検討が進みましたら別途ご報告させていただきます。

次にステークホルダーとの連携です。行政だけでなく様々なステークホルダーと連携することで、着実かつ持続的にSDGsを推進できる体制が整備されているかという点について記載するパートとなっております。大田区は公民連携に力を入れて各種協定等を締結しておりますが、先ほど説明させていただきました株式会社リコー様のように、SDGsの推進に向けて連携を検討しているケースもあります。また本提案

書の目玉の取組の一つである、HICityの整備運営も公民連携によるものなので、そのあたりを中心に記載しております。

次に自律的好循環の形成に向けた制度の構築等です。このSDGs未来都市では、長期にわたって補助金を投入し続けるのではなくて、民間企業等がいずれは自走できる取組であることが求められています。なかなか容易ではないのですが、大田区公民連携SDGsプラットフォームを通じた、民と民の連携による自走などを記載しております。また、大田区は企業が単なる社会貢献ではなく、ビジネスとしながら地域課題解決を図るというスタンスで公民連携に取り組んでおり、かつ基本指針にもそのことを明記しております。そういった視点で大田区公民連携デスクの取組なども位置付けております。

最後に自治体SDGsモデル事業、つまりは先導的な事業を記載したパートについて説明させていただきます。

ここは取組の部分を省略し、その後の構成のみを説明させていただくため、イメージがつきにくい部分もあると思います。モデル事業のうち主要な取組につきましては、議題の後半パートで改めて説明させていただきますので、本議題では色かけしてある部分の構成や記載のポイントに絞って説明させていただくことをご了承ください。

今画面に表示されております資料(参考資料2:P13)色かけのうち、上から三つの、多様なステークホルダーとの連携、それから自律的好循環の具体化に向けた事業の実施、その次の自治体SDGsモデル事業の普及展開性という部分のポイントを示させていただきます。まずステークホルダーとの連携は先ほど説明したところにもございまして、次に自律的好循環、普及展開性も同じような記載がありました。前半の部分が基礎的な取組に関するもので、今回説明させていただくのがモデル事業に関するもの、概ねそういう理解をしていただければと思います。ただ、未来都市計画はこの順での記載が求められているのですが、似たような記載が何度か登場するなど、一般の区民の方が読んでも必ずしもわかりやすい構成になっているとは言えない部分もございます。そのため、無事選定され、また区民の皆様には周知している際には、区民の皆様に分かりやすい形で別途まとめて概要版等を作成するなど、そういった工夫をしていきたいと考えておりますので、その際はいろいろとご意見いただければ幸いです。

では、構成の説明に戻らせていただきます。モデル事業における多様なステークホルダーとの連携です。モデル事業において、それぞれ連携する企業を示しておりますが、このページの右下の表の官民6者連携による羽田空港及び周辺地域における水素利用の調査という文言がありますが、この水素に関する取組はこれまでの会議では詳しく説明しておりませんでしたので、こちらにつきましても、議題の後半パートで改めて説明させていただきます。

次の自律的好循環の具体化です。自走に関する事業の実施ですが、先ほど説明した自律的好循環のモデル事業版のような位置付けですが、こちらにつきましては、モデル事業全体のスキームを記載する等、基本的な取組部分にはなかった記載項目も一部要求されております。

モデル事業の詳細につきましては、後半パートで説明させていただきますので、ここでは省略させていただきます。

次の自治体SDGsモデル事業の普及展開性ですが、先ほど基本的な取組部分でも紹介させていただいた、他自治体の普及展開性について記載する部分となっております。公民連携手法の活用という他自治体にも共通する手法や、大田区公民連携SDGsプラットフォームは委託ではなく職員が直営で運営していることなどを挙げ、ノウハウの共有により他自治体でも同様の取組が可能である旨などを記載しております。

最後に資金スキームおよびスケジュールを記載するパートです。ここは事業費や事業スケジュールを記載するパートとなっておりますので、本文の提案書のポイントを記載せずに、単に内閣府に求められているといった項目の部分のみを記載しております。

構成に関する説明は以上です。第3回会議で説明させていただきました、資料の赤色の部分(参考資料2:P18)と今回説明させていただきました、青色の部分のこれらが未来都市の提案書で記載が求めら

れている項目となっております。これらの項目を全て指定の様式に落とし込んだ上で50頁程度にまとめたものが今回の資料である提案書素案となります。

本パートでは委員の皆様へ提案書の全体像をお伝えするために、まずは第3回会議でお示しなかった部分について、提案者の構成や記載のポイントを説明させていただきました。議題の後半のパートでは改めて素案記載項目の施策内容の部分について説明させていただきますが、まずは今説明させていただいた部分につきまして、ご質問やご意見があれば確認させていただきたいと思っております。事務局からの説明は以上です。

○村木会長

事務局からご説明があったパートに関してご意見、ご質問をお伺いしたいと思います。全体に対する意見の交換の時間は、このあと別に設けてありますので、今、事務局がご説明いただいたところに関する質問についてのみご発言いただければと思います。ご意見、ご質問のある方、いかがでしょうか。

○山田委員

現在、区で考えている企画が1つあって、それを実施したものを提案書に載せることはタイムスケジュール的に可能なのか、いつ頃まで中身の変更が可能なのかを確認したいと思います。

○野村企画調整担当課長

冒頭で齋藤部長から申し上げましたとおり、まだフィックスではなくて、まだまだブラッシュアップを続けていくということですので、追加も可能でございます。ただ、今回お示していない取組につきましては、書面等で委員の皆様にご確認いただく必要があります。そういった確認の時間等を踏まえた上で、新しい取組を追加する必要があるれば速やかに盛り込んで、またの会議の後に委員の皆様にもご連絡させていただきたいと考えております。

○村木会長

区の中でいろいろな施策展開があると思いますが、この提案書に入れることがSDGs未来都市に選ばれるのに強い後押しになるのか、それも含めての必要性かなと思います。そのため、今実施しているから全てを記載するのがいいかどうか、それは検討が必要だと思います。

○諏訪委員

他の自治体では、具体的なKPIの設定などを行なっているのでしょうか。

○野村企画調整担当課長

素案や素案概要でもKPIを示しておりますが、そういった取組やあるべき姿に関連する形でKPIを設定するのは他の自治体でも行っております。

○諏訪委員

また、大田区の計画では、自走化する企業をどのくらい増やすのかとか、そういったような形で、数字に置き換えられるものに関して、KPIの設定は考えられているのでしょうか。

○野村企画調整担当課長

今回、この素案概要をお示しさせて頂いておりますが、内閣府から求められているのが、取組やあるべき姿の該当部分となっております。他の都市もその指定されたところのみKPIを設定している形です。大田区としてもこの素案を作るタイミングでは、求められている部分のみのKPIを設定しております。今ご説

明させていただいたこの部分のKPIというのは素案を作る上では、今は考えておりません。

○諏訪委員

設定されていった方がいいかなとは思いますが。

○野村企画調整担当課長

諏訪委員のご意見のとおり、エントリーする上では必ずしも必要ではないとはいえ、しっかり大田区として提案書に書いた以上推進していくためには、しっかりKPI等で管理して行く必要があると思います。選定された後に任意で設定することは全く問題ないと思いますので、そういった点も検討して参りたいと思います。

○村木会長

国からKPI設定を指定されたものと、それが大田区で最適かといった時に今ご指摘いただいたところはとても大事なことだと思うので、引き続きその辺りも踏まえて使えるものを検討していくという観点で考えていけばいいのかなと思います。

○小林委員

資料の11、12ページです。サステナビリティの観点では、ステークホルダーとの連携が非常に重要だと思っています。そのなかで、重要なステークホルダーがこれで網羅し切れているかの確認が必要だと思っています。大田区の特徴として、町工場や商店街、いわゆる中堅・中小・零細企業もおそらく入ってくると思っておりまして、リコーさんのような大企業も重要である一方で、こういった企業の声も拾い上げていく必要があると思っています。

企業も社会・環境に対するインパクトを意識した経営を進めていくなかで、大田区のKPIとベクトルが合ってくるというのが一番あるべき姿だと考えています。中堅・中小・零細企業の意向も取り入れた形で、ステークホルダーとのコミュニケーションを取っていくべきなのではないかと考えました。

○野村企画調整担当課長

ありがとうございます。実は内閣府から15から50ページ程度と指定されておりまして、大田区としていろいろ書き込みたいものがある中で今50ページギリギリまで抑えた結果になっております。そのため、こちらにすべてのステークホルダーが記載されているわけではございません。

小林委員のおっしゃる通り、大田区の町工場、中小企業、こういったものが何よりも重要なステークホルダーの一つだと考えております。そういった企業様のお名前全てを挙げることはできないのですが、素案43ページにお示させていただいているとおり、この12月により多くの企業と連携を推進するための公民連携のプラットフォームを始めました。プラットフォーム参加企業や、公民連携を促進していくデスクもありますので、これらを活用しながらいろいろな中小企業様と連携していく、そしてまた、それを大企業様と一緒に、大田区が間に入ってつなげていく、そういった形も想定しております。

確かに説明資料だと、大手企業様の名前だけがあるかと思いますが、あらゆる大田区の企業を巻き込んでいくという、そういったつもりで、提案書の方を作成しております。

○高木副会長

イノベーションというすごく重要な言葉が出てきますが、これは人によって理解の程度が異なる表現のような気がします。何を目指しているのか、焦点が少しぼやけるような印象があるので、どの主体がどういうことを実現することが、大田区が目指しているイノベーションなのか、その定義を文書の冒頭に入れてはいかがでしょうかというのが一つ意見です。

もう一つ、QOLという表現もあります。これは生活の質を示していると思いますが、クオリティー・オブ・ライフの訳語であるということ、すべての人が知っているかというところでもないと思うので、ここは正式名称も併記してはいかがでしょうか。

○野村企画調整担当課長

イノベーションは非常に広い概念の言葉なので、どういう方向を向いているのかというのを示すことが必要だと思うので、ここはしっかりと意識して書いていこうと思います。

また、QOL、クオリティー・オブ・ライフが果たして一般的に伝わるかという部分もございますので、委員から御指摘いただいたとおり、「住民生活の質の向上」など伝わるように併記を心がけて参りたいと思います。

②提案書の素案について

○村木会長

お気づきの点がありましたら、後でまたご指摘いただいてもよろしいかなと思います。続いての議題、大田区SDGs未来都市提案書の素案についてご説明を事務局からお願いいたします。

○事務局

では事務局より、大田区SDGs未来都市提案書の素案について説明させていただきます。

素案の本体は、先ほど申しあげました通りワード形式50ページに及び、所定の様式に内容を落としこむ形で記載しております。この素案本体は全体で分かりにくいいため、まず始めに素案の概要をまとめた資料と参考資料1に基づき、骨子からの変更点などを中心にざっくりと全体を説明させていただきます。その後、先導的な事業であるモデル事業について、提案書を使用する形で、主要な事業をいくつかピックアップして紹介させていただきます。

では、未来都市提案書 素案概要について説明させていただきます。こちらは第3回会議でお示した骨子をもとにリバイスしたものとなります。以前記載があった課題は省略しまして、提案書の出発点とも言える、2030年のあるべき姿について詳細に記載しております。

まず提案書のタイトルは「羽田から未来へはばたく おおたSDGs未来都市の実現」という骨子の際と同じタイトルにしております。ただ、このタイトルでは抽象的すぎて区民に伝わりにくいという意見が前回会議でございましたので、サブタイトルとして「～新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市～」をつけております。あるべき姿につきましても、経済、環境、社会で完全に分けて書くよりも、一体的に示した方がよいというご意見もございましたので、最初に総論的にあるべき姿の全体像お伝えし、その後に経済、環境、社会、それぞれの姿を、もう少し具体的に書くという形にいたしました。

まず総論部分について説明させていただきますが、小さい図で恐縮なのですが、この資料の右上に記載してある図をご覧になりながら説明を聞いていただきますとイメージが感じ掴みやすいかと思います。

ここはあの提案書の出発点で重要な部分ですので、総論部分の記載のみ読み上げさせていただきます。

- ・ 大田区の産業は、従来からの高度な技術を持つ中小製造業が集積する「ものづくりのまち」という側面と、羽田イノベーションシティを起点に「新産業を創造・発信するまち」という二つの側面を有している。
- ・ 2030年の大田区は、この二つの側面が更に磨き上げられるとともに、「羽田を起点とした新たな産業」と「長年培われた匠の技」とが強固に結びつくことで、大きなイノベーションを生み出す流れが形成されている。
- ・ このイノベーションにより、区内産業の持続的な成長が実現するとともに、不確実性の高い社会に

において発生する新たな地域課題の解決につながる製品やサービスが次々と生み出され、区民のQOL向上につながっている。

- ・そして、区民のQOLが向上した大田区において、次代の区内産業やイノベーションを担う人材が育成されることで、将来にわたって持続的にイノベーションを起し続ける仕組みが構築されている。
- ・また、日本の玄関口であり、国内の交通の結節点でもある「羽田」を有する強みを生かし、このイノベーションの流れに海外や国内各地の企業を巻き込むことで、更なる新たな製品・サービスの創出につながり、新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市としての地位が確立している。

総論部分の記載は以上のとおりです。もし図が小さくて見づらい場合は、一回共有を解除していただいた上で、二本指でこう広げていただくとお手元の図を大きくすることもできます。もし不明な点ございましたら、後ろに係りの者も控えておりますので、そちらまでお申しつけください。

新産業の匠の技の融合によるイノベーションの創出という姿は、骨子の際も書いていたのですが、今回はそのイノベーションを単なる産業成長を止めるのではなく、そこで生み出された新たなサービスを区内に還元されることで、区民の生活の質、QOLの向上につながる。そして、そのQOLが向上した大田区において、次の世代の区内産業イノベーションを担う人材が育成されることで、将来にわたって持続的にイノベーションを起し続けることが可能になるといった、そういった形で今回2030年の理想の姿を描いております。後ほど説明させていただきますが、本提案書には、企業と企業をつなぐ仕組みを大田区だけでなく全国的に展開し、さらには海外を巻き込む。そういった取組も掲載されていますので、このイノベーションの流れに国内外の企業と巻き込むという形で、あるべき姿を示しております。この下の四角囲みの1, 2, 3につきましては、それぞれ左から経済、環境、社会を意識してあるべき姿を、もう少し具体的に記載したものとっております。この部分の主な変更点としましては、この2番の環境と3番の社会の順序を骨子の際とは逆にしまして、産業成長や環境の改善をしている人、つまりは社会を最後に持ってきました。また、3番の社会の部分では当初は子どもの育成のみを中心に据えておりましたが、産業の担い手の育成は子供に限ったことでは無い為、子供から大人まであらゆる世代と対象を広げました。また、2番の環境の2文目ですね。3つあるうち中段ですが、こちらでは水素に言及しています。こちらにつきましては、後程この表現を裏付ける取組とともに、どうしてこういう表記に至ったかを説明させていただきます。

あるべき姿の説明は以上でして、その下のKPIや取組については、新たに追加したものを記載しております。まず一ページ目の左下です。製造業の一人当たりの付加価値額につきましては、以前は従業員一人当たりの荒付加価値額をつけておりましたが、こちらについて調べましたところ、以前のKPIですと大田区の工場数約1,100程度が対象に含まれている。そして今お示しました、こちらのKPIですと、大田区の工場約4,000近くが含まれるというふうに、より多くの大田区の企業を対象にできるということがわかりましたので、より適切な指標として、こちらに変更してございます。次に2ページ目ですが、左の経済におきましては、HiCityにおける企業交流数です。こちらは前回会議の意見で、企業交流数で止めてしまうと、何を以て交流数としているのか分かりにくいというご指摘がございましたので、実証実験とプロジェクト件数という文言を追加致しました。

また真ん中の環境におきましては、区内企業の環境に配慮した活動の促進として、また脱炭素CO₂削減等の環境に配慮した設備機器等の購入経費、商品開発経費の助成制度を拡充する取組を追記しました。また資料下段では区有地を活用したEVカーシェアリングの普及促進やコミュニティバスのEV化などを追加しております。

次に資料3ページ目、社会の右上のKPIですね。自身の子供が将来への希望をもって、学び、成長することができていると答えた人の割合については、以前は英語検定三級以上取得している、中学3年生の割合を区としては記載していたのですが、グローバル化や創造的な力を育む取組をしようとしては不十分ではないかという意見もございましたので、こちらのKPIに変更しております。目標値が調整中となっておりますが、区で行っている区民の皆様へのアンケート調査について、今年度新たにこの設問を盛り込

んでおりまして、その現況値がまだ上がってきていない為、目標値も調整中としております。提案書提出までには現況値が判明する予定ですので、現況値が分かりましたら、目標値と合わせて改めて書面等でご連絡させていただく予定です。

下段の統合的取組につきましては、前回は単なる食品ロス削減の取組をされておりましたが、左下に、「おおたフード支援ネットワーク」という、新たな取組に変更しております。この取組の詳細は後ほど説明させていただきます。またKPIについても精査致しまして、以前は、この大田区公民連携SDGsプラットフォームに関するものは、プラットフォームへの参加者数だった指標を取組件数とし、実際に実現した件数に変更致しました。またその下の、フードドライブの主旨に賛同し、区及び社協、関係団体を通じて、活動に参加した人数につきましては、こちらについては、以前は未利用食品としてフードドライブとして集められた食品の量を記載しておりましたが、未利用として集められる食品が多いことが必ずしもいいこととは限らないという観点から、こちらの指標に変更させていただきました。

以上が素案内容の主な変更点等になりますが、この未来都市計画の中でも、特に先導的な取組を期待しているモデル事業およびこの中の三側面をつなぐ統合的取組について、主な事業をいくつかピックアップさせて説明させていただきます。

資料2の素案28ページ以降はモデル事業に関する記載となっております。モデル事業の経済の一つ目の取組、①-1と書いてある部分です。デジタル受発注プラットフォームですが、こちらはデジタルツールを活用した仲間まわしにより、中小製造業同士の連携強化等を推進し、高付加価値案件を含む、より幅広い案件の受注を可能にする取組です。この資料の下の図の右側にも記載があります通り、2023年以降は全国の産業集積地企業へと横展開を図り、将来的には海外からの発注を受け付ける、一大プラットフォームへの拡充を図る取組です。この取組などを念頭に、2030年のあるべき姿の全国連携部分を描いております。

次に5G等の新技術を活用したイノベーションの創出促進ですが、こちらは民間事業者との連携により羽田イノベーションシティ付近にも、新たなスマートポールを設置するとともに、将来的な大田区全域への5G環境の拡大につなげていく取組です。民間事業者との連携ということもあり、まだ調整中・検討中の事項も多い取組ではございます。

時間も限られておりますので、モデル事業の説明も主なものに限らせていただきますが、続きましては①-3を飛ばして①-4 大田区SDGs副業の推進です。こちらは本推進会議でも何度か話題に上がりましたが、副業人材を全国から募集し、専門人材が不足する中小企業等とのマッチングを行ない、中小企業の稼ぐ力を強化する取組となっております。

続きまして、環境分野の主な取組として、水素の利活動に関する取組について説明させていただきます。まず官民6者連携による羽田空港及び周辺地域における水素利活用の調査についてですが、こちらは将来的な輸入水素のポテンシャルを有している川崎市さん、それからその他民間企業様と連携し、羽田空港および周辺地域における水素利活用のポテンシャルを調査するものです。第1回会議で、山田委員の方から多摩川スカイブリッジに水素の配管を通す事ができる穴が設けられていることでしたり、またそれを前提に川崎市さんから連携についての打診があるので説明させていただきましたが、本取組はそれが一歩進んだ取組となります。こちらの取組は、経済産業省系列の新エネルギー利用拡大を推進する組織であるNEDOに申請を行った事業でして、以前第3回会議が10月25日でしたが、その2日後の10月27日に無事採択されたものでして、その本年度の10月から約一年かけて需要等の調査を行っていくものとなっております。

次のページの特別区長会調査研究機構を通じた水素の利活用推進は、大田区が幹事となりまして、他自治体と共同で23区の水素利活用に関する調査を行うものです。先程の調査が川崎市から空港周辺地域のみを対象とした調査ですので、こちらの取組により、区内のその他の地域についても、水素利活用のポテンシャル調査を行っていく予定です。

以上、二つの水素に関する取組は、いずれも調査段階の取組ではありますが、この国内でも最大規模

の水素供給ポテンシャルを有するで川崎市に隣接し、また連携して取組検討を進めているという、他の自治体には無い強みでもあるため、他自治体との差別化を意識し、あるべき姿に水素を記載させていただきました。

続きまして、社会の分野の取組としましては、区のものづくり人材に関する取組をまとめて記載したものと、2023年度より新たに導入する学年段階に応じた英語の読みきかせ、オンライン交流等を行うおたグローバルコミュニケーションなどを記載しております。

続きまして、36ページから記載があります、三側面をつなぐ統合的取組について説明させていただきます。この統合的取組は、経済、環境、社会の相乗効果が期待できる取組を記載する部分ですが、他の選定都市におきましても、モデル事業の中でも特にその自治体の目玉と言えるような事業を位置付けていく傾向がありますので、少し詳細に説明させていただきます。

まず、総合的な取組についても、この総合的な取組の中で事業名を個別に設定することになっているのですが、統合的取組はこの後説明させていただきますが、ここに位置付けられている4つの事業を踏まえて、この今の資料(資料2:P36)の一番上にあります、タイトルを「おたの未来創造プロジェクト～羽田からつくる・つなぐ・はばたく」としております。このタイトルの意味としましては資料の枠のところに記載がありますが、新たな産業をつくる側面が強い取組として、『HANEDA GLOBAL WINGS』の取組、これが一つ目の取組です。また、次には多様なステークホルダーや地域の型をつなぐ取組として、『大田区公民連携SDGsプラットフォーム』や『おたフード支援ネットワーク』を。それから、次代に向けてはばたく人材を育成する取組として、“はばたく”人材を育成する『大田区独自教科「おたの未来づくり」』続け、これらの取組によって、将来にわたって持続的に成長を続けるための土台になる仕組みを構築し、経済、環境、社会の三側面の相乗効果と自律的好循環を創出する、という仕立てにしております。

続いては統合的取組に位置付けている四つの取組について、それぞれ紹介させていただきますが、一つ目の取組は、この資料の一番下に具体的取組の下に①として記載させて頂いておりますが、「HANEDA GLOBAL WINGS」の取組です。こちらは新規事業ではございませんので、委員の皆さんもご存知かと思いますが、第1ゾーン、第2ゾーンを含め、HANEDA GLOBAL WINGS全体の整備に関する取組を位置付けることで、この経済面の効果だけではなく、水素ステーションの設置等を通じた環境面の効果や、また人材育成を通じた社会面での効果も期待できる取組だと考えております。GLOBAL WINGSの取組は多岐に渡るのですが、代表のものとしては、一つ目に自動運転に関するもの。それから、二つ目の部分で、ものづくりや課題を解決する方法を学ぶイベント「ハネラボ」。それから、最後三つ目、水素ステーションなど記載しております。これ以外たくさんあるのですが、紙面の都合もあるので、このあたりの主なものをまとめさせて頂いております。

二点目は②で記載しております、大田区公民連携SDGsプラットフォームです。こちらは先月の12日に設置したばかりの新たな取組ですので、スキーム等について説明させていただきます。このページの下の方に記載がありますように公民連携の意思を有する企業様等にプラットフォーム参画のためのエントリーシートを提出していただきます。このエントリーシートには自社の強みや注力しているSDGsのゴール。それから、太田区と連携したい取組。さらには、このプラットフォームに参画している他の企業と連携したい取組。他の企業とこういったことで連携したいといったことを記載してもらい、それをデータベースとして一元化致します。このデータベースを庁内に展開することで、各事業所幹部の課題と企業の人みたいな効率的なマッチングを図ることは基より、このデータベースを公開することで、参画している企業同士の連携も促進して行きます。またの下部分、右側の方に記載があります通り、来年度以降は特定の課題テーマに絞った分科会なども開催し、複数企業連携による地域課題の解決の実現に繋げていきたいと考えています。この取組は、みんと民の連携による経済面でのプラスの効果に加え、SDGsの意識の強い企業が集まることで、例えば環境改善に資する新たなサービスが構築されるなど、そういった環境面など効果も期待できる取組だと考えております。

次に三点目の取組として「おたフード支援ネットワーク」を通じた食品ロス削減への取組ですが、こち

らは右側の図に記載があるように、家庭や企業等から未利用の食料を集め、地域のボランティア党にご協力いただく形で食料を届け、食を通じた地域のネットワークづくりを推進する取組です。ロス削減という環境面にも資する効果に加え、支援が必要な家庭に食料をはじめとする必要な支援が届くという、社会面の効果を見込まれるため掲載しております。

最後にその下の④ですね、大田区独自教科「おおたの未来づくり」の新設を通じた人材育成です。こちらは地域の企業、学校、団体等と連携しながら、製品の開発や地域の創生を教材化した魅力的な単元を研究・実践を進め、令和7年に大田区独自の教科、おおたの未来づくりを創設する取組です。創造的な資質や能力を育むという社会面の効果はもちろんのこと、そこで育まれた人材が将来の大田区の産業や環境を担っていくという相乗効果が見込まれる取組だと考えております。

以上、主な取組をピックアップして説明させていただきましたが、本提案書はその冒頭の地域特性から始まり、2030年のあるべき姿、そしてそれを実現するための基本的な取組、それからモデル事業、統合的取組を順に記載し、その合間に先ほど前半パートに説明させていただきました、他自治体の普及展開性やステークホルダーとの連携などに関する記載がある、という構成になっております。

素案に関する説明は以上となりますが、最後にSDGs未来都市に関する区の考え方についてお伝えさせていただきます。冒頭で、都内では6自治体が選定されていると申しましたが、毎年30年程度ということで、これまでに全国では154都市が設定されています。ただ、内閣府は2024年までに210都市を前提としている為、このSDGs未来都市の制度はあと2年、約60都市で終わりになります。先ほど冒頭でも申し上げました通り、決して合格率も高くない5割強という程度であるため、認定された都市はまさにSDGsを先進的に推進するモデル都市として広く認められた都市だと考えております。区としましては本提案が無事認定された後は、計画に沿った着実な進行管理はもちろんのこと、区民や企業の皆様に広くその旨を周知することで、大田区に住んでいる、関わっている自分たちはSDGsを先進的に進める、そういったモデル都市の一員なんだ、そういう意識を強く持っていただきたいと考えております。区民・企業・行政が一体となり、オール大田でSDGsを推進していく、そのための一つの起爆剤に行きたいと考えております。

本日は素案提出前最後の推進会議ということで、素案に関するご意見であれば、特段範囲は指定いたしません、今申し上げた観点からモデル都市の理由に相応しいか、大田区らしい提案になっているか、そういった観点からご意見をいただけますと幸いです。事務局からの説明は以上です。

○村木会長

はい、ありがとうございます。それでは、今ご説明いただいた提案書の素案についてのご意見・ご質問を伺いたいと思います。ご意見ある方はお願いします。

○諏訪委員

最初の資料でKPIが示されていた2030年の製造業の一人当たりの付加価値額の算出方法と、現在の現況値を教えてくださいませんか。2023年現在でかなりインフレが進んできていて、目標値が低い印象です。算出方法と現状との比較をしてみないと、この目標値でいいかどうかというのは、私の方で分かりませんでした。

○野村企画調整担当課長

現況値は直近の2016年度の経済センサスの数値ではあるのですが、2016年の583万に対して2030年を664万とさせていただいております。こちらは、これまでの伸び率などを鑑み、2030年目標値を1.14倍として部局と調整して設定させていただいております。諏訪委員のご発言で、インフレなど踏まえると、やはりこれでは少ないのではないかとといったご意見でしょうか。

○諏訪委員

経営者となると、一人当たりの売上高でよく考えるので、付加価値額をどのように算定されているのかが知りたいです。それがないと、この付加価値額が、適正なのかどうか私の中で理解ができないですし、やはり2030年で捉えた時に低いという印象です。

○野村企画調整担当課長

詳細の算定方法は、経済センサスをしっかり調べる必要があるので、会議の後になると思いますが、算定方法を調べさせていただきます。それを踏まえた上で、これが低くないかということでしたので、提案書の提出までに改めて適切かという事について検討して参りたいと思います。

○磯委員

分母と分子の関係なんですよ。例えば、職人、技術屋が働いたとき、そういう人が作り出す付加価値なのか。それとも、企業全体としてグループ全体としてみるのかということで、全く数字が変わってきます。その分母と分子の関係を細かく説明しないと、少なくとも企業側はこの数字は理解できないです。

○齋藤委員

ご意見ありがとうございました。付加価値額自体の定義が分かりにくいところがあるので、もう少し噛み砕いて表現できればと思います。再検討させていただきます。

○磯委員

プラットフォームについてですが、あるレベル以上の企業でないとプラットフォームに入り込むのは大変だと思います。中小企業の立場として、中小企業が自ら参加しやすいプラットフォームを作っていただきたいというのが、我々としての意見です。

また、イノベーションについては、もう少し説明や意見集約が必要だと思います。

最後に、人材育成が企業にとって一番重要なポイントだと思います。企業にもいろいろな人材育成の形があるので、中小企業の意見集約をしていただければと思います。極論ですけれども、みんなハッピーの人材育成は難しいと思います。私見ですが、できる人材をより伸ばすような人材育成をしないと、なかなかイノベーションというところまでいかないような気がします。優秀な方だけをブラッシュアップするような、そういう雰囲気を作ってくれたほうがいいのではないかと思います。私の全くの私見です。

○野村企画調整担当課長

一点目の大田区公民連携SDGsプラットフォームについてです。磯委員がおっしゃった通り、ここに中小企業様をどう巻き込んでいくかが非常に重要だと考えております。何もしないとプラットフォームへの参入が難しいということがあると思いますが、今まさにここにご参加いただいている大手の企業様から、大田区ならではの中小企業製造業と、あまりパイプがないのでぜひ連携したい、そういったご意見をいただいております。プラットフォームのキックオフフォーラムでも、大田区ではなくて、民と民をつなぐためのうまく連携できるような舵取りをしてほしいと、そういったご発言をいただきました。そのため、そういうところと繋いでくれないかという意見がありましたので、しっかり大田区の公民連携デスクで進めて参りたいと考えております。

イノベーションに関しては、さきほどの高木副会長のご意見のように、しっかり意見を聞きながら方向性を定めていく必要があると思いますので、精査させていただきたいと思います。

企業の人材育成につきましては、産業経済部とも意見交換しながら、また、いろいろな方のご意見を聞きながら、素案に書いたもの以上のことはできない、これだけをやる、ではなくて、大田区にはこの素案に書いた以外のいろいろな取組があるので、しっかり大田区としてどういう風に人材育成をしていくか考えてまいりたいと思います。

○山田委員

区が産業政策をやるなかで、中小企業の方々と接すると、人材育成は一番の課題かなと思っています。人が育たないと廃業したり、事業承継をどうするのかということになります。人を育てるといことは、時間もお金もかかるということで、企業様だけでやるのは難しいということで、大企業様との連携や副業人材の活用などを区で研究を深めてございます。

次にプラットフォームについてです。町工場の製造業の8～9割が従業員10人以下という状況でありまして、アナログ仕事はまだ多いということを我々も仕事を通じて感じています。そういったところを、このSDGsプラットフォームでどう繋げていくか。いきなり町工場の方に入ってもらうには敷居が高くてよく分からないということになりますので、プラットフォームに参画していただくための機運づくりや誘導といった仕掛けを、今、「OTA デジタル×PiO」という大田区のデジタルプラットフォームで進めています。企業様によってデジタル環境やその認識は様々ですので、企業様のレベル感に寄り添えるような形で、デジタル環境に慣れていただいて、いろいろな方とのネットワークを通じて、公民連携SDGsプラットフォームとリンクさせて、連携をやっていこうと思っています。

○海老名委員

今回の策定の目的が未来都市として選ばれるということですが、全国市区第3回SDGs先進度調査で、全国815市区のなかで、板橋区や豊島区が23区のなかで上位10位に入っていて、1位はさいたま市でした。そこと大田区を比べて、優位性が感じられるところ、あるいは見劣るところが現段階でどこにあるのか、大田区として客観的にどのように見ているのでしょうか。この計画を作ってお終いではなくて、そういうところと競争のなかで選ばれないといけない、勝たないといけないと思います。

○野村企画調整担当課長

先日公表されたランキングですが、この分析はまだできておりません。多数のアンケート調査に回答する形になっているかと思いますが、おっしゃる通り、まずこのランキングは選ばれる都市となることも重要だと思います。一方で、朝日新聞で公表されたランキングだったと思いますが、媒体によってランキングが変わってくるところもございます。一つのランキングで、すべてこれが良い悪いというのは難しいと思いますが、おそらく調査元に問い合わせればどういうところを重視で評価をつけているか教えていただけるのではないかと思います。我々のほうでヒアリングをしつつ、どういう要因で順位が変わってしまったのかを精査しながら、また、推進会議でもこういう点がおそらく今劣っているだろうということを、1つだけでなく幾つかのランキングを比較しながら、来年度以降、こういうところをもっと力を入れていかなきゃいけないという分析をさせていただきたいと思います。これは次回以降の会議で、皆様にお示させていただければと思います。

○高橋委員

環境のところの水素の話ですけれども、大田区の土地柄として、沿岸エリア、隣に川崎市がございまして、そういったところから水素の利活用に関して調査をしていこうというのが、非常に大田区としての特徴が出ていると思っています。一方、水素はなかなか取り扱いが難しいので、例えば、大規模な再開発があるところにうまく活用していくなど、そういうことを調査していくというのが非常に良い取組だと個人的に思っています。

6ページのあるべき姿の概念図で、イノベーションを創出していきながら、それが循環して最終的に区民に還元されるという流れが表現されていると思います。ただし、提案書では、取組がどのように区民のQOL向上につながっているのかが分かりづらいという印象です。書き方や表現の仕方だと思いますが、区民の方が見て、こういうことをやってくれるのでありがたい、最終的に自分達に還元されるんだ、というふうに想起できないといけないのかなと思いました。

また、あるべき姿のタイトルの副題に「新産業と匠の技が融合するイノベーション…」とあって、新産業をいろいろ誘致します、既存の企業をこう維持していきます、と書いてあるのですが、これが融合するということが感じとれなかった部分があります。これも書き方だと思っていますので、先程どういう風に競争に勝つのですかという話があったなかで、書き方や見せ方は、一つの勝負にもなってくるところかなと思います。あるべき姿のところは、私自身、非常に魅力的な描かれ方をされていると思っていますので、後ろの方でどう拾えるかというところがポイントだと思っています。まだ変えられるという話がありましたので、提出までに頑張ってくださいのがよろしいかなと思っています。

○村木会長

今の6ページもそうですが、かなり産業特化型みたいな形になっています。SDGsは産業だけではないので、もう少し環境という言葉が入るようなものがあっていいはずですよ。

私の知っている限り、SDGs未来都市で水素を位置付けているところはないはずですよ。そうすると、どこまでこの計画で水素が活用できるようになるかは別として、事業として位置付けがあるので、この概念図の中にもう少し環境とか、新産業として新しいエネルギー産業を創出するとか、水素などのエネルギーを活用してイノベーションを創出するとか、そういう言葉が入っているほうがより新しい時代の田原区をつくるという形にならないかなと思っていますので、そのあたり少しご検討いただけないでしょうか。

○齋藤委員

まさにその辺は我々も課題と考えております。何かに尖った方がいい、特化した方がいいというのがあって、これまでは産業の議論がすごく多く、その反面、環境の方が非常に足りてないという反省があります。

したがって、村木会長が言われたような環境面、できれば、経済・環境・社会の三側面というのが散りばめられているというのが理想なので、そこを皆様からのご意見をいただきながらブラッシュアップして行きたいと思っています。

○磯委員

田原区のキーワードはやはり羽田空港です。ただし、飛行機は非常にCO₂を排出することで環境の悪者になっています。今はバイオ燃料の技術が進んでいます。せっかく計画を立ててやるのですから、水素、メタンもいいでしょうし、バイオ燃料というのも1つ田原区として掲げたら盛り上がるのではないかなという気がしました。今、航空関係者の方は、皆バイオ燃料と言っていますので、新産業としてご検討いただければと思います。

○北村委員

KPIの温室効果ガス排出量(資料2 P8)は、2019年と2030年の数字が示されていますが、国の基準でいうと2013年度比46%減、もしくは、カーボンハーフという話なので、その達成度がどうなっているのかが分かりづらいと感じます。50%または46%を超える野心的な目標なのか、それとも、それより下回るものなのか分かった方が、皆さんも理解していただきやすいのかと思います。

また、省エネ行動に取り組む区民の割合(資料2 P8)も、3分の2でいいのかと非常に疑問に思うこともあります。せっかくこれだけの計画を作るのであれば、区民全体を巻き込むことをもうちょっと全般的にやる必要がある、是非やっていただければと思います。

○小泉委員

田原区では脱炭素戦略を策定中です。来月からのパブコメを経て3月の完成予定で、今内容を精査している状況です。2030年度までに2013年度比で温室効果ガス排出量46%減というのが、これまでの目標ですが、2030年度のカーボンハーフを目指し、更に高みを目指していこうと検討中です。本日の素案に

ある目標値はこれを反映した数値になっています。

大田区全体で、区民、事業者、区が一丸となって取組を進めることで、そういった目標値を達成していきたいと思っています。

素案にあるおおたクールアクション推進連絡会の運動も、区で支援しており、区全体として進めて目標を達成していきたいと思っています。

○小林委員

カーボンの測り方というところで、カーボンニュートラル、ネットゼロなどの観点で言うと、総量目標も有効だと思っています。一方で、先程ご意見をいただいたように、経年で見て行くというところも重要と思っています。

その前に出ていた意見として、社会面、環境面、経済面のバランスが取れた目標の立て方というところで、原単位の付け方というのがあるかと思っています。要は、付加価値あたりでCO₂がどのぐらい出ているかというの測り方としてはあるかと思っています。おそらく省エネ活動で減らす、減らす、減らす、だけではどこかで頭打ちが出てきてしまう。水素などでトップラインを伸ばすとか、そういった形で稼ぐ力があれば、トップラインを考えていくというところも一つあるかなと思っています。

また、議論を遡ってしましますが、“付加価値とは”といった時に、我々の組織ですと、営業利益に人件費、支払利息、その他いくつか合わせたものがある、売上から原価だったり、本当に稼ぐ力として出てくるのが付加価値、というふうに私は理解をしました。この前提で言うと、どっちがいいのかっていうところは要検討かなと思っています。これから物価上昇や、賃金を上げていくというところを反映させていくという意味では、先ほどの計算式の方が実態を反映しやすい。ただ、その裏側にはトップラインを伸ばさないといけません、という話で、諏訪委員がおっしゃっていただいた、売上高あたり、というのももちろん有効だと思っています、そのあたりは複数の観点で見ていくとやっぱり重要なかなと理解しました。

細かい文章のところですが、持続的にイノベーションを起こし続ける、持続的イノベーションを聞く人が聞くと、持続的イノベーションか破壊的イノベーションかという話があります。恐らく、大田区さんでは新しいマーケットを目指して行くことを考えられているというところで、持続的イノベーションより破壊的イノベーションということになり、表現のところで誤解を生むようかもしれないと思っています。

最後にもう1点。資料2の28ページ下段のところ、区内企業の「稼ぐ力」の強化や区民のQOL向上につながるイノベーション創出とありますけれども、これは一方向的ではなくて双方向的かなと思っています。一つの考え方として、従業員エンゲージメントがあります。企業が目指す方向に対して従業員の思いが一致している人達は、能動的に動けるので、新しい事業が生まれてくるのかなという見方があります。そういった意味合いでKPIの方を見ていただくと、社会のところになりますが、大田区内の従業者数という量的な側面だけで測るのは果たしてイノベーションを生む人材として適しているのかどうか、というのが疑問と思いました。必ずしも全ての企業がエンゲージメント調査をやっているわけではないとは思いますが、そういった人の質的な側面を取り入れていくと、そういった方々がおそらく能動的に動いて、イノベーションを生む可能性が高い人材になっていくと思いました。こういった量的なものだけではない測り方も検討いただくとよいのかなというところではあります。

○山田委員

私も今事務局からの報告を聞いて、産業が非常に多いなというふうに受けていましたので、なんとか環境を入れたいと思っています。環境と産業、表裏一体で一緒に考えていかなければいけないので、産業の切り口で表現することができないかなといういろいろ考えています。

先ほど海老名委員からご意見のあった、自治体でいろいろなところで勝っていかなければいけないというところで、まさに昔は自治体間競争という「争う」競争のことがあったのですが、こういう時代になってきて、ともに伸びていこうということで、共に創るの「共創」になってきています。公民連携もまさにそうですし、

自治体同士も連携していくことによって、自分たちだけではできない成長ができると思います。そのなかでも海老名委員がおっしゃったように最後は勝っていかなければいけないと思っています。

そのために、全国で唯一無比でこの自治体にも無い武器というのが、まさに羽田空港、そして同じエリアに整備している羽田イノベーションシティだと思っています。まさに字のごとくイノベーションを起こしていく場所です。

そういった背景を踏まえ、大田区が取組で、特に産業経済部が窓口になっているのは、政府が進めているデジタル田園都市国家構想です。事務局は内閣府で、そちらを官民一体で応援していこうというプラットフォームが、自治体、企業が連携して今起きています。

このデジタル田園都市国家構想応援団は会員が700以上あって、自治体や企業様もたくさん入っていて、個人会員もあります。大田区はその運営理事を担っています。政令市なども会員に入っているのですが、その会員では入れない運営理事に、当初28団体だったなかの唯一の自治体として大田区が入っていて、羽田イノベーションシティで様々な仕掛けを行なってきました。この提案書のどこかで結構ですが、デジタルで全国をつなぐということで、産業と環境にも絡んできますので、デジタル環境を使いながら、どんどん成長していこうというデジタル田園都市国家構想の旗振り役を大田区がやっているというのを提案書のなかでPRできないかと思っています。

そういった背景を踏まえて、一つ環境のイベントを行おうと思っています。時期はまだ調整中ですが、地域のDX、GXの新インフラ創造を発信していくプロジェクトを羽田イノベーションシティから発信していこうと思っています。

2050年にカーボンニュートラルを実現するという目標がありますが、これを現在のインフラを前提としては、多分できないと思います。ですので、新たな発想や視点で新しいインフラを創造し、地域に新たな産業を起こしていかなければいけないと思っています。それをそう遠くないうちに羽田イノベーションシティで行ないます。

2月末には多分間に合うと思いますので、それも盛り込めば、環境面をアピールすることができるかなと思っています。決まりましたら案内をしていきます。この場にいらっしゃる全員の方にご覧いただきたいですし、事務局の方にも提案書の中に盛り込むことを検討していただきたいと思っています。

○高木副会長

羽田イノベーションシティについて、提案書の素案内容1ページ目についてコメントさせてください。この羽田イノベーションシティですが、大田区の人にとっては羽田空港があるから、世界中から人や知見が集まってくる。まさに山田委員のおっしゃった、共に創る「共創」が可能になるということがイメージできると思いますが、私のような区外の人にとっては空港と言う表現がないので、なぜ世界中、日本中から知見や技術が集まってくるのかという理由・背景がすぐにはイメージができません。極論、空港がないまちでもイノベーションシティという名前をつけることができます。折角尖った意見ということで磯委員や諏訪委員、海老名委員や皆さんから意見をいただいていますので、これは羽田空港という日本でもっとも利用者数も多く、国内外をつなぐハブであり、だから価値がある、ということを伝えるような説明の順序、もしくは空港という表現の追記を行ってはどうでしょうか。一つご提案でございます。

もう一つは、環境2番の真ん中のところ、環境の側面で脱炭素や3Rと書いてあるところですが、3Rはかなり長く使われている言葉ですが、サーキュラーエコノミーといった一歩進んだ概念に進んでおり、我々も進んでいかないとモデルとしては物足りない印象になってしまわないかというコメントです。

最後ですが、食品ロスとか食品廃棄という言葉で、真っ先に想起されるのは僕であればヨハン・ロックストロームというスウェーデンの学者が、SDGsウェディングケーキというモデル図を使って、ゴールを分類している先行研究があり、そこから考えると食品ロスは12.3というターゲットに紐づく。ゴール12の「つくる責任 つかう責任」はどこかと、その先行研究で考えると、経済の側面ですが、ここだと環境の側面に位置付けられている。あと、8番のゴールも経済と社会にあるとか、この辺り、何を基準にこのゴールがこの側面

だといっているのか答えられればいいのですが、もし難しければ、私が申し上げたような何かの先行研究に基づいて、この基準だからここに位置付けていますと言えるような状態にしないといけないかなと思います。

○村木会長

ありがとうございました。このあたり少しご検討ください。

私も一つ気が付いたことがあります。環境のところでKPIを温室効果ガスの排出量にすることはどこでもやっていますし、多くの行政体のSDGs未来都市で書かれていると思います。この提案書の取組で書かれていることを全部やっていっても、半減は絶対しないですよ。だから、積み上げを本当にやった目標値になってないのであれば、ここまで頑張ります、でもできないものに対して何をするか、それが水素や再エネなのかもしれない。行動変容は微々たるものしかCO₂の排出量削減には寄与しなくて、本当にエネルギー転換しない限り、半減しないですよ。また、開発を抑制するとか、開発をもっとクリーンにするとか、そういうことをしないとイケないのに、わりあい小さな取組が沢山書かれている。そうだとすると、本当にこれを記載するのがいいのかどうか。KPIが排出量ハーフというならそれでいいと思うのですが、もう少し取組として目玉になりそうなものを記載していった方が良くないかなという感じがします。少しご検討ください。

○諏訪委員

少し視点が違うのかもしれないですけど、社会のところで、私、大田区生まれの大田区育ちで、これから大田区で年を取って行って、このまま幸せに暮らせるのだろうかと考えたときに、区民に対してこれを出したときに、不安の払拭になるようなことを示していただきたいなと思っています。子どものことは、孤立を防ぐとか、かなり書いてありますが、高齢化した人達に対しての孤独・孤立に触れられていないです。私としては、今、高齢者の貧困格差が非常に高くなっていると感じています。なので、こういうところにも目を向けて、生涯暮らせるまちづくりというの、ちょっと視点が違うかもしれないですが、この未来都市で宣言いただくと安心して暮らせるのかなと思いました。

○山田委員

先ほど副会長からあった羽田イノベーションシティの話ですが、例えば、羽田空港の乗降客数はコロナ禍前だと世界で五本の指に入っているという、これはとてつもないポテンシャルを持っています。また、全国の数ある空港の一番のハブになっていますので、その辺の記載ぶりを事務局と一緒に考えていきたいと思っています。

○磯委員

1つ質問ですが、リコーさんはRE100を確か民間企業の第1号で取ったと思います。ですから、例えば、大田区もRE100を目指しますとか、そのようなところを目標として掲げるのはどうでしょうか。

○小林委員

今おっしゃっていただいたことと全く同じことを考えていて、環境のところでこれらの取組をやってもCO₂は減らない、というのが全く共感するところです。といっても、産業が占める部分があるとなれば、RE100や、中小企業版のSBTとかがあると思うので、それらを導入する企業数を目標値として掲げることで、産業と環境のベクトルが合ってくるのかなと思います。RE100やSBT、それぞれ中小企業版もあるはずなので、そういったところをご検討頂いてもいいのかなというところです。

○村木会長

ありがとうございます。それらをKPIとして設定するのもあり得るなということですね。どうでしょうか。

○野村企画調整担当課長

そういう思い切ったものを大田区として示した場合に、中小企業さんから地に足がついてないような感触がもたれないか、それとも、みんなそれを目指して頑張ろうと思っていただけるのか、そのあたりが事務局としては懸念していますが、そのあたりはいかがでしょう。

○磯委員

企業が伸びていくためには、ワンランク上や背伸びしないと企業経営に将来はないと思います。ですからRE100なんかもやらないと企業は伸びないと思います。だから、ISOなども、最初出たときに、中小企業はほとんど手を挙げず関心を示しませんでした。ところが、今はISOは絶対条件です。世界と商売をやるにも。今から十数年前、早く取れと言う指示がありまして、我々は手を挙げてすぐ取得しました。その時は大変でしたけど、結果的には先頭ランナーとして私かも鼻が高かったです。企業経営者としては、ちょっと1歩2歩3歩進んだ目標って、重要なのではないのでしょうか。守りではなくて、将来を見据えた意味で。

○齋藤委員

ご意見ありがとうございます。我々はまさにその通りと思っていて、環境規制があるからといって、企業さんの足枷になるとマイナスイメージになってしまうので、逆にビジネスチャンスと捉えて伸びていただくということが必要だと思っています。なので、目標を打ち立てて、実現できるかどうかということを気にするよりは、思い切って掲げてそれを目指すというのも一つの考え方ですので、そこは提案書に盛り込むときに改めて考えてみたいと思います。

○海老名委員

水素の活用の仕方に具体性がないと思います。例えば、コミュニティバスも水素にするとか、あるいは、大田区は物流センターが多いので物流センターのフォークリフトを全て水素化するとか、もう少し深掘りした方がよいと思います。川崎と連携してやっていますという感じが見えるのですが、具体性がもう少し出るような案にしたらいいのではないかと思います。

○村木会長

ありがとうございます。水素を水素のまま使うのか、水素を電気、電力に変えてからなのか。そのあたり、もう少し記載の仕方があるかなと思うので、ご検討ください。

○北村委員

先程の中小企業の目標設定のところですが、私ども銀行でも遅まきながらですが、環境に目標設定をする、もしくは社会的な課題に目標設定をする、サステナビリティ・リンク・ローンの中小企業版の取り扱いを12月から始めております。本気で向き合って、お客様を啓蒙していこうと思っています。具体的な数値はまだないのですが、そういう取組は多分じわじわと広がると思うので、私どものお客様だけで、少なくとも3分の1とか半数近い企業さんがそういった取組になっていただけるように、地域金融機関としてはやっていきたいと思っています。後押しになるかどうかはわかりませんが、大田区や東京都の企業、それから一都三県のお客様に一生懸命啓蒙、取り組んでいただくようなことをして地域に貢献して行きたいと思っているので、もし参考になればということでございます。

今、足元の状況で営業にヒアリングをしてもらっているのを見ると、全くないということではなくて、やっぱりSDGs、脱炭素に関心のあるお客様は一定数、既にいらっしゃるのは間違いないので、そこは目標設定していただいても、野心的なお話ではないかなと思います。

○村木会長

今みたいな申し出を入れると、環境、社会、経済というところで、大田区のSDGsの計画にすごく沿ったものになるかもしれないですね。いいかなと思いました。他いかがでしょうか。

○小林委員

今の流れになりますけれども、RE100は企業からするとすごい難易度が高いという話も出ているかなと思います。先ほどいただいたSLL、サステナビリティ・リンク・ローンであったり、その他では自治体からの補助金になるかもしれないですけど、金融機関と自治体と企業が三位一体でやっていくということが非常に重要になります。こういった野心的な目標を掲げるのであれば、それはそれで素晴らしいことと思う一方で、それを支える金融機関、自治体というのはやっぱり重要だと思いますので、仮にRE100などすごく具体的で、ハードルとしてもすごく高いものを掲げるのであれば、これに伴うだけの支援というところが最初は必要だと思います。

○村木会長

官民連携でできるもの、そういう目標みたいなのがあれば、それもそれで一緒にみんなでやっているということの説明になるかなという感じが今の話を伺いながら思ったところです。

それでは、大体ご意見はお伺いできたかと思しますので、議題は以上になるかと思します。それでは、マイクは事務局にお返しいたします。

3 来年度の推進会議について

○事務局

村木会長、ありがとうございます。また皆様いろいろなご意見をいただきまして、ありがとうございます。冒頭申し上げました通り、提案書の提出期限が2月末ですので、今いただいたご意見を踏まえながら、どうすればよりブラッシュアップしていけるか、また合格すればいいだけではなくて、それがどうやったら大田区のためになるか、そういった観点から残り時間、間に合う限り精査させていただきたいと思します。

今いただいた意見の中には、かなり先を見据えたご意見もあったかと思しますので、もしかしたら提案に間に合わないものもいくつかあると思します。まずは、この未来都市計画の範囲に限って申し上げさせていただきますと、2月の末提案締め切りで、5月下旬頃に可否の結果が公表され、そこから国の方で、タスクフォースが組まれて、助言をいただき、それら助言を踏まえて修正した上で計画を公表するということになっております。もちろんそれはその助言だけではなくて、最後自治体の意思で修正してもいいことになっております。内閣府からは、提案の根本を変えるようなものにするのは駄目だが、あるべき姿の実現に向けた前向きな修正であれば、間違いなく許容されると考えております。

仮に、この提案に間に合わないものに関しては、次の時に生かせる可能性もあると思しますので、引き続き検討させていただきたいと思します。

今の話に関わるようになってきますので、まず一旦議事は終わりということで、来年度の推進会議について説明をさせていただきます。

まず、来年度の推進会議の予定ですが、一旦仮置きで全三回を予定させて頂いております。5月の下旬に選定結果が公表されますので、無事選定された場合、6月下旬から7月頭で選定結果の報告や本計画策定に向けた意見交換を行いたいと考えています。内閣府からは選定されたのち、6月から7月ぐらいにかけて本計画として公表と言われております。その本計画の策定に向けた前向きなブラッシュアップはおそらく国も大歓迎だと思いますので、本計画策定に向けて、またご意見をいただきたいと考えております。

また会場については、これまでこの会議室でやってきましたが、我々は羽田を重要なエリア、特に羽田

イノベーションシティを重要なエリアとして打ち出している以上は、来年度の1回目は皆様のご都合が合えばですが、羽田イノベーションでの開催を検討させていただいております。その後第2回、第3回は現段階の案ではありますが、このSDGs未来都市計画は特定のゴールに絞った3年計画というものをベースにしております。SDGsは全部17ゴールありますので、特定のゴールに絞った計画を3年間着実に推進していったからといって、それで達成できるものではございません。ですので、来年度以降は改めて計画の着実な進捗管理をしていくとしても、改めてどういふにこのSDGsの17ゴールを達成して行くか、そういった検討をさせていただきたいと考えております。

また大田区は、最上位計画である基本計画の更新の時期が来ております。明確な策定期間は固まっていないものの、来年や再来年等で作っていくものとなっております。このSDGsは次の最上位計画には間違いなく重要な要素になってくるので、次のアウトプットとしては、その最上位計画にどう位置付けていくか、そういった検討に繋げていきたいと考えております。

いろいろなご意見をいただきまして、中にはそう簡単ではない先を見据えたご意見もありましたが、まず提案に間に合うものはしっかりブラッシュアップさせていただいて、スケジュール的に間に合わないものであれば、次の本計画策定のタイミングで検討させていただきます。さらにそれより先を見据えたものにつきましては、もっとその先のさらに次の計画に位置付ける。そういった形で、しっかりとこの先検討を進めさせていただきたいと考えておりますので、来年度もどうぞよろしくお願いいたします。

いろいろとご意見をいただきまして、修正点も多いと思いますので、なるべく早期に事務局で取りまとめ、皆様に書面等でお示させていただきまして、2月末の提出締切に間に合わせていただきたいと思いますと考えております。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

では以上をもちまして、令和4年度最後の会大田区SDGs推進会議を終了とさせていただきます。委員の皆様、一年間どうもありがとうございました。